

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

経済のグローバル化による国や都市間での国際競争が激化する中で、わが国および首都圏の国際競争力の相対的な低下が危惧されており、その強化は喫緊の課題である。そのためには、経済産業の発展の源泉となるイノベーションの創出を国策として推進するとともに、経済基盤を支える物流機能についても、国内の各地域、東アジア、世界を結ぶ総合的なネットワークの構築により強化を図らなければならない。

中でも首都圏全体の基幹道路ネットワークの整備、とりわけ首都圏三環状道路は、首都東京の国際競争力を高め、首都圏全体の機能強化と魅力あふれる都市を創造するという観点において不可欠である。しかしながら、国家戦略として重点的に環状道路の整備を進めたソウル（平成19年全線開通）や北京（平成21年全線開通）などのアジア主要都市と比較して、首都圏三環状道路の整備率は44%と大きく遅れており、一刻も早い整備が望まれている。

首都圏三環状道路の1つである東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）は、本年4月に開催された第4回国土開発幹線自動車道建設会議の審議を経て整備計画が策定されるとともに、平成21年度補正予算が成立したことを受けて、事業化が実現した。

同路線の整備は、環状八号線やその周辺部の交通渋滞解消による経済活動の活性化、通り抜け車両の減少による生活道路の安全性向上に加え、年間約30万トンのCO2排出量削減など環境改善への多大な効果や、首都高速の事故や災害等の通行止めなどに際するネットワークとしての代替路機能も期待できる。また、経済効果としては年間約2千2百億円、費用対便益（B/C）でも費用の約3倍という高い便益が試算されている。

さらに、再拡張事業が進められている羽田空港や、自治体間の連携により機能向上が進められている京浜港などのインフラとあわせて、有機的なネットワークを形成することで高い相乗効果が見込まれる。

よって、その整備の重要性が高い東京外かく環状道路について、下記項目について特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 本年5月に事業化された東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）について、すみやかに現地調査及び用地取得に着手するとともに、事業に必要な予算を着実に確保し、早期開通に向け事業を促進すること。
2. 東京外かく環状道路（東名高速以南）について、本年4月に国交省と東京都により策定された「対応の方針」に基づき、平成21年度に設置するとされている「国と都による検討の場」を早期に設置し、計画を具体化すること。

平成21年9月17日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）
整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

平成21年9月17日

団体名		代表者	連絡会議・委員	
東京商工会議所	会頭	岡村 正	常務理事	岡部 義裕
八王子商工会議所	会頭	田辺 隆一郎	専務理事	河合 和郎
武蔵野商工会議所	会頭	稲垣 英夫	専務理事	尾崎 光二
青梅商工会議所	会頭	清水 保男	専務理事	小池 俊男
立川商工会議所	会頭	萬田 貴久	専務理事	小松 清廣
むさし府中商工会議所	会頭	伊達 和男	専務理事	堤 薫
町田商工会議所	会頭	平本 勝哉	専務理事	佐藤 正志
多摩商工会議所	会頭	峯岸 松三	専務理事	松浦 成業
東京都商工会連合会	会長	桂 教夫	専務理事	長谷川 登
社団法人東京都トラック協会	会長	星野 良三	専務理事	綿引 正明
社団法人東京バス協会	会長	中村 忠昭	専務理事	平林 光政
社団法人東京乗用旅客自動車協会	会長	富田 昌孝	常務理事	尾関 彰一
東京都商店街連合会	会長	桑島 俊彦	専務理事	池田 利明
財団法人東京観光財団	理事長	小柴 和正	専務理事	奥田 匠
社団法人東京青年会議所	理事長	梶野 慶太	専務理事	成田 繁壮

(15団体)

(事務局)東京商工会議所 地域振興部 朝香・向山
事務局電話番号:03-3283-7622